

平成 28 年 1 月 29 日

共同生活援助事業所 管理者 各位

川崎市健康福祉局障害保健福祉部長

共同生活援助事業所における運営状況調査への御協力について（依頼）

日ごろから、本市の障害保健福祉行政の推進に御尽力賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本市では、平成 27 年 4 月の国の報酬改定や市単独加算の見直しが障害者施設等の財務状況に与える影響を分析・調査することにより、各施設の運営状況を的確に把握し、より効率的・効果的な施設運営に資することなどを目的とし、監査法人に委託し調査実施しております。

ついては、その最終報告書に向けまして、各共同生活援助事業所の運営状況をさらに把握していくため、次のとおり依頼させていただきたいと存じます。お忙しいところ恐れ入りますが、何卒御協力をお願いいたします。

1 御回答期日

平成 28 年 2 月 15 日（月）

2 対象施設

共同生活援助サービスを提供する全事業所

3 御提出資料

(1) 対象施設リスト

①主要な職種について、事業所ごとに平均年齢・平均勤続年数を常勤・非常勤別に御記入ください。

ア 常勤・非常勤の区分の基準は、国調査の基準と同一とします。

イ 主な基準は以下のとおりです。その他調査票に基準が記載されておりますので、御確認ください。

●「勤続年数」は、職員が貴法人に雇用されてから、H26.3 までの期間で満何年経過しているかで算出ください。（例：2 年 10 か月⇒満 2 年、4 年 11 か月⇒満 4 年）

●「平均勤続年数」は、事業所職員の平均値を算出し、小数第 2 位を四捨五入して小数第 1 位までを御記入ください。

例) 職員 A : 2 年 10 か月 職員 B : 3 年 1 か月 職員 C : 6 年 5 か月 の場合

(満 2 年 + 満 3 年 + 満 6 年) / 3 人 = 3.66… ⇒ 3.7 年

※「常勤」とは、施設・事業所が定めた勤務時間（所定労働時間）（1 週間に勤務すべき時間数が 32 時間を下回る場合は 32 時間を基本とする）のすべてを勤務している者をいいます。

※施設・事業所の勤務時間数のすべてを勤務しているパートタイマーは常勤となります。

※「非常勤」とは、常勤以外の従業者をいいます。常勤・非常勤の別は勤務時間によるもので契約上の身分によるものではありません。

②その他自由意見欄については運営上の課題や行政への意見・要望がありましたら御記入ください。

(2) 従業員等の状況調査 調査票

①従事者の状況（H26.3.1 現在）②給与の状況（H25 年分）を御記入ください。

（ただし、V 給与の状況 4. 調査対象サービス区分に関する夜勤・宿直手当の状況は記入不要です。（(3) 詳細調査票に関連する記入欄があります）

御提出時にファイル名の末尾に施設名を加えてください。

※例 従業員等の状況調査票（陽光ホーム）

(3) 詳細調査 調査票

記入要領を参照いただき、御記入ください。

原則、平成 28 年 1 月の状況について御記入ください。

4 御提出方法

下記メールアドレスあてに御提出資料を送付ください。

事務担当 障害計画課給付係 北村

電話 044-200-2675

FAX 044-200-3932

E-mail kitamura-t@city.kawasaki.jp